

# 市場形成力指標 Ver2.0（企業版）

## 【調査票】

————— 回答に当たっての留意事項 —————

### 1. 本調査の概要

本調査は、既存市場でのシェア向上に留まらず、ルール形成を通じて社会課題解決に資する新たな市場を創出する力（**ルール主導型市場形成力**）を調査し、現状における企業の体制や取組み状況を把握することを目的としています。

#### ➤ 社会課題解決とは？

社会課題解決とは、SDGs（持続可能な開発目標／Sustainable Development Goals）に代表されるように、環境・社会・経済に存在する不合理・不条理を解決し、将来に向けより良い社会を作る活動を意味します。

自社の利益追求と決して相反するものではありませんが、自社の売り上げや利益、シェア向上等のみを目的とする取組みは含みません。

#### ➤ ルール形成とは？

本調査票での「ルール形成」とは、各種ステークホルダーとの協力・協働・コンセンサス形成等を通じてルール（規制、規格・標準、基準・認証等。具体例は下記のとおり）の策定・改正を実現し、更に、他の企業等が当該ルールを遵守する環境（従うことでメリットが生じる／従わざるを得ない）を構築する取組みを指します。

[ルールの具体例]

- 国・自治体の規制  
(省エネ法、自動車排出ガス規制 等)
- 互換性・相互運用性を確保するための寸法・仕様等を定める規格・標準  
(データ規格、5G 通信規格、Wi-Fi 規格 等)
- 商品・サービスの品質を評価する基準・認証  
(フェアトレードラベル、RSPO 認証（パーム油）、LEED 認証（建築物、都市）)
- 業界で取引される製品・サービスの満たすべき要件を定義する調達基準・ガイドライン

### 2. ご回答の範囲

#### (1) 貴社単体ベースで回答いただく設問について

ご回答いただく親会社等において、単独ベースで回答いただく設問です。連結子会社等が独自に定めている方針等は含めずご回答ください。

#### (2) 重要事業セグメント（連結）ベースで回答いただく設問について

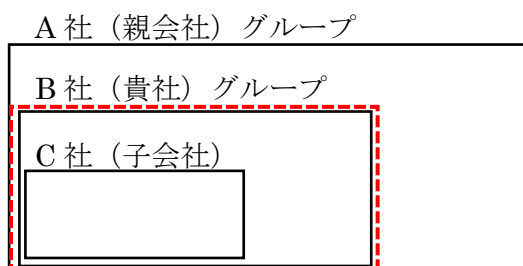
自社の重要事業セグメントを一つ選定いただき、連結ベースで回答いただく設問です。将来に

向け注力する事業セグメント、最も成長期待の高い事業セグメント等（現時点での収益の多寡は問いません）を重要事業セグメントとして選定し、当該事業セグメント名称を調査票に記載いただいた上でご回答ください。

ルール形成等を行う際に重要事業セグメントと連携・協働する全社横断的な部門がある場合には、当該全社横断部門を重要事業セグメントの一部とみなして回答することができます。

### (3) 貴社が外資系企業など、貴社よりも大きいグループ企業の傘下である場合

当調査の「連結」とは原則として自社および自社の連結子会社等を指し、自社の親会社は含まれません。



左図の場合、ご回答の範囲は赤枠の部分となります。

- ・ 重要事業セグメント（連結）ベースでご回答いただく設問でも、A社グループでの回答はできません。
- ・ 貴社の子会社であるC社は、連結に含めて構いません。

## 3. 調査票の構造・回答ルール

### (1) 全体構造

本調査票は、下記のとおり、カテゴリ I～V、設問 A～T で構成されています。

#### I. 戦略

- A. 自社の社会的価値の定義
- B. 事業を通じて注力する社会課題の特定
- C. 注力する社会課題の KPI
- D. 注力する社会課題を踏まえた事業運営
- E. 市場規模を踏まえた持続可能な経営
- F. ルール作りによる市場形成のストーリー
- G. 収益貢献の見通し
- H. 経営トップによる対外発信
- I. 社内に向けたストーリー発信・カルチャー醸成
- J. ルール主導型市場形成の実績

#### II. 組織

- K. ルール形成の実行体制
- L. 国内外政府の政策動向把握・分析機能

#### III. 人材

- M. 外部専門機関の活用
- N. ルール形成専門人材の在籍
- O. 長期的な専門人材確保の仕組み

#### IV. トライセクター連携（政府・企業・NPO/NGO）

- P. 政策提言
- Q. ルール形成に向けた業界連携

R. NPO/NGO 連携

V. ルール形成主体としての影響力

S. 業界におけるリーダーシップ

T. 業界サプライチェーン変革の取り組み

(2) 回答ルール

各設問は下記 2 パターンの選択式となっていますので、各回答方式に則ってご回答ください。

【数字を 1 つ選択する形式】

	回答：※必ずいずれかの数字をご記載ください
	選択肢（1 つ選択し、上欄に選択肢の番号を記載）： 1. 選択肢 2. 選択肢 3. 選択肢

【該当する選択肢にチェックを付す形式】

※設問の指示に応じ、1 つ、または該当する全ての選択肢にチェックを付してください

	選択肢（記載のある全ての選択肢にチェック）：
	【テーマ 1】 <input checked="" type="checkbox"/> 選択肢 <input checked="" type="checkbox"/> 選択肢 <input type="checkbox"/> 選択肢  【テーマ 2】 <input checked="" type="checkbox"/> 選択肢 <input type="checkbox"/> 選択肢 <input type="checkbox"/> 選択肢

## 【貴社単体ベースでの回答項目】

### I. 戦略

#### A. 自社の社会的価値の定義

社会における自社の存在意義（パーパス）を定義していますか。

定義の有無	<p>選択肢（記載のある全ての選択肢にチェック）：</p> <p>※いずれも、定義されている文書等の名称は問いません。</p> <p><input type="checkbox"/> 自社が社会に提供する価値、社会において自社が存在する意義を定義している（例：地球と調和したライフスタイルの実現、包摂的な社会基盤の構築）</p> <p><input type="checkbox"/> 将来目指すべき自社のポジションを定義している（例：世界一のIT企業、技術力 No.1）</p> <p><input type="checkbox"/> 自社事業における判断、行動における基準・規範を示している（例：顧客第一主義、自主自律、変化を恐れず革新を）</p> <p><input type="checkbox"/> 上記のいずれも定義していない</p> <p>〔「上記のいずれも定義していない」以外の選択肢にチェックを付した場合には、その内容をビジョン、経営計画、統合報告書等で開示しているか、該当する選択肢 <u>1つ</u> にチェック〕</p> <p><input type="checkbox"/> 開示している</p> <p><input type="checkbox"/> 開示していない</p>
-------	---

#### B. 事業を通じて注力する社会課題の特定

過去3年以内のビジョン、経営計画、統合報告書等において、環境・社会・経済の観点から特定・優先付けされたマテリアリティ※（自社が事業を通じて取り組むSDGs等の重要課題）を開示していますか。

※：マテリアリティの例：

【環境】 生物多様性・資源の保護、循環型社会の実現、エネルギー効率向上、気候変動への対応（緩和・適応）

【社会／人権】 持続可能な農畜水産資源の調達、食の安全・安心、健康長寿社会の実現、差別防止・ダイバーシティ促進

【経済】 途上国等における貧困・格差是正、社会インフラの老朽化対策、働き方の変革、透明・公正な取引確保

※：経済に関するマテリアリティについては、上記例のように、社会経済に存在する不合理の是正、健全な企業活動の担保等、あくまでSDGs等の社会課題に関するものとし、単なる業績向上やシェア拡大等は含みません。

※：本設問においては、取り組みによる影響の範囲が自社内のみに留まるもの（従業員のジェンダー比率改善、社内の働き方改革等）は含みません。

特定・優先 付け、開示 の有無	回答：
	選択肢（1つ選択し、上欄に選択肢の番号を記載）： 1. 特定・優先付けしたマテリアリティを開示している 2. 特定・優先付けしたマテリアリティはあるが、開示していない 3. 特定・優先付けしたマテリアリティはない

### C. 注力する社会課題の KPI

（Bにおいて1または2を選択した場合）特定・優先付けしたマテリアリティについて、自社 KPI\*を設定・開示していますか。

※：KPI の例：事業活動による温室効果ガス排出量、サステナブル原料の調達割合、自社製品における有害成分含有率、社会課題解決に資する自社製品・サービスの売上・契約件数、社会課題解決に向けたプロジェクトの実施・推進件数、特定のスキルを有する人材育成・獲得人数 等

設定・開示 の有無	選択肢（【定性目標】【定量目標】それぞれ、該当する選択肢 <u>1つ</u> にチェック）： <b>【定性目標】</b> <input type="checkbox"/> 設定・開示している <input type="checkbox"/> 設定しているが、開示していない <input type="checkbox"/> 設定していない  <b>【定量目標】</b> <input type="checkbox"/> 設定・開示している <input type="checkbox"/> 設定しているが、開示していない <input type="checkbox"/> 設定していない
--------------	--

### D. 注力する社会課題を踏まえた事業運営

（Cの【定性目標】または【定量目標】において「設定・開示している」または「設定しているが、開示していない」にチェックを付した場合）サステナビリティ部門、もしくはそれに準ずる全社横断的な組織等において、マテリアリティの KPI を経営指標と紐づけていますか。

※マテリアリティ KPI と経営指標の紐づけの例：

マテリアリティ	： 気候変動の緩和
マテリアリティ KPI	： 事業活動による温室効果ガス排出量
上記に紐づけられた経営指標	： 各製品の販売量／各製品の製造工程における温室効果ガス排出量／低排出製品への転換割合 等（経営指標）

紐づけ、定	回答：
-------	-----

期評価等の有無	<p>選択肢（1つ選択し、上欄に選択肢の番号を記載）：</p> <p>1. マテリアリティの KPI と経営指標が紐づいている</p> <p>2. マテリアリティの KPI と経営指標は紐づいていない</p> <p>〔1 を選択した場合、定期的（1年に1回以上）な評価・フィードバック等を実施しているか、該当する全ての選択肢にチェック〕</p> <p><input type="checkbox"/> 定期的な評価・フィードバックを経営会議等で実施している</p> <p><input type="checkbox"/> 定期的な評価結果（KPI の進捗）を統合報告書等で開示している</p>
---------	--

## E. 市場規模を踏まえた持続可能な経営

過去3年以内のビジョン、経営計画、統合報告書等において、自社の長期的・持続可能な成長に向け、市場規模（TAM<sup>※1</sup>）を踏まえ自社の対応方針<sup>※2</sup>について開示していますか。

※1：TAM：Total Addressable Market

※2：市場規模の維持・拡大施策の実施、新たな市場創出、市場縮小を見据えた事業転換等

記載・開示の有無	<p>選択肢（選択肢のうち過去3年以内に実施しているもの全てにチェック）：</p> <p><input type="checkbox"/> 市場規模の現状・予測の把握</p> <p><input type="checkbox"/> 市場規模の拡大・縮小のドライバ（社会・環境・経済的要因）分析</p> <p><input type="checkbox"/> 市場規模の動向、そのドライバに対する自社の対応方針の決定</p> <p>〔上記にチェックを付した場合は、その内容をビジョン、経営計画、統合報告書等で開示しているか、該当する選択肢 <u>1つ</u> にチェック〕</p> <p><input type="checkbox"/> 開示している</p> <p><input type="checkbox"/> 開示していない</p>
----------	--

**【重要事業セグメント（連結）ベースでの回答項目】**設問 F～T では、貴社の重要事業セグメント<sup>※</sup>（連結ベース）についてご回答いただきます。下記に回答対象とする重要事業セグメントの名称をご記入の上、各設問にご回答ください。

また、ルール形成等を行う際に重要事業セグメントと連携・協働する全社横断的な部門がある場合には、当該全社横断部門を重要事業セグメントの一部とみなして回答することができます。

※：将来に向け注力する事業セグメント、最も成長期待の高い事業セグメント等の一つを選定ください。

回答する重要事業セグメント [ 回答する重要事業セグメントの名称をご記入ください ]

## F. ルール作りによる市場形成のストーリー

当該重要事業セグメントにおける過去 3 年以内のビジョン、経営計画等において、既存市場におけるシェア拡大ではなく、ルール形成※により新たな市場を創造する構想・計画が盛り込まれていますか。

※：ルールとは、規制、規格・標準、基準・認証等を含む概念を指します。

※：ルール形成活動の例：規制策定・改正を目的とした政府等への働きかけ、製品・サービスの相互連携による新たな価値の創出を可能とする規格・標準化、社会課題解決に資する製品・サービスが有利になる新たな「モノサシ」（基準、認証等）の開発等  
(以下設問において同じ)

記載の有無	回答：
	<p>選択肢（1つ選択し、上欄に選択肢の番号を記載）：</p> <p>1. ルール形成により新たな市場を創造する構想を盛り込んでおり、ルール形成の実施時期や実施プロセス等を含む実行計画も策定している</p> <p>2. ルール形成により新たな市場を創造する構想を盛り込んでいるが、ルール形成の具体的実行計画は策定していない（策定予定の場合を含む）</p> <p>3. ルール形成の構想は盛り込んでいるが、市場形成ではなく既存市場のシェア拡大を目的とするものである</p> <p>4. ルール形成に関する記載はない</p> <p>[1~3 のいずれかを選択した場合は、構想を盛り込んだ経営計画等の開示有無につき、下記の選択肢 <b>1つ</b> にチェック] (実行計画の開示有無は問いません)</p> <p><input type="checkbox"/> 構想を盛り込んだ経営計画等を開示している</p> <p><input type="checkbox"/> 構想を盛り込んだ経営計画等は開示していない</p> <p>[1~3 のいずれかを選択した場合は、ルール形成の内容として該当する全ての選択肢にチェック]</p> <p><input type="checkbox"/> 国・自治体における規制</p> <p><input type="checkbox"/> 互換性・相互運用性を確保するための寸法・仕様等を定める規格・標準</p> <p><input type="checkbox"/> 商品・サービスの品質を評価する基準・認証</p> <p><input type="checkbox"/> 業界で取引される製品・サービスの満たすべき要件を定義する調達基準・ガイドライン等</p>

## G. 収益貢献の見通し

(F.において 1 または 2 を選択した場合) ビジョン、経営計画等に記載された将来的な収益において、F.の構想・計画による貢献を見込んでいますか。

収益盛り込みの有無	<p>選択肢（該当する全ての選択肢にチェック）：</p> <p><input type="checkbox"/> ビジョン、経営計画等に記載された収益目標（売上／利益）において、F.の構想・計画による貢献を定量的に見込んでいる（概算の場合も含む）</p> <p><input type="checkbox"/> ビジョン・経営計画等において、F.の構想・計画を将来的な収益につなげる</p>
-----------	---

	具体的なビジネスモデルを示している <input type="checkbox"/> 上記のいずれも該当しない
--	--

## H. 経営トップによる対外発信

(F において 1~3 のいずれかを選択した場合) 過去 5 年以内に、経営陣<sup>※1</sup>が、F.のストーリーについてメディア<sup>※2</sup>や講演等を通じて発信していますか。また、社会課題に関する講演・イベント・セミナー<sup>※3</sup>や、課題解決に向けた連携を目的とした会議・フォーラム等<sup>※4</sup>に参加していますか。

※1 経営陣とは、取締役、執行役員、CXO 等を指します。(以下設問において同じ)

※2 メディアの例：新聞、雑誌、テレビ、ラジオ、Web メディア、自社 Web サイト・SNS 等

※3 講演・イベント・セミナーの例：業界内外の情報・ナレッジ共有、ネットワーキング、連携醸成、人材採用等を目的とした講演、イベント等を広く含みます。

※4 会議・フォーラムの例：ダボス会議、国連持続可能な開発会議、サステナブル・ブランド国際会議、その他社会課題解決を趣旨とする国内外の会議等

### メディア発信／講演・イベント登壇

発信の有無	選択肢（実績のある全ての選択肢にチェック）：  <b>【メディアを通じた発信】</b> ※経営陣自らの言葉で発信する形式のコンテンツを想定しており、経営陣を発信主体としない一般的なニュースリリースや自社紹介は含みません。 <input type="checkbox"/> 海外の新聞、雑誌、テレビ、ラジオ、その他 Web メディアにおけるインタビュー、寄稿等 <input type="checkbox"/> 日本国内の新聞、雑誌、テレビ、ラジオ、その他 Web メディアにおけるインタビュー、寄稿等 <input type="checkbox"/> 自社 Web サイトや SNS への掲載（CSR レポートの掲載のみの場合は除く。経営陣による自社紹介、ブランドストーリー等のページ、その他特設ページ等への掲載を想定）  <b>【講演・イベント登壇】</b> <input type="checkbox"/> 国際的な講演・イベント・セミナー等への登壇 <input type="checkbox"/> 日本国内の講演・イベント・セミナー等への登壇  [上記の【メディアを通じた発信】または【講演・イベント登壇】においてチェックを付した場合、発信実績のある主体の全てにチェック] <input type="checkbox"/> 会長、社長、CEO 等の経営トップ <input type="checkbox"/> 経営トップを除く経営陣（取締役、執行役員、CXO 等）
-------	--



## 会議・フォーラム参加

参加の有無	選択肢（実績のある全ての選択肢にチェック）： <input type="checkbox"/> 国際会議・国際フォーラム等への参加 <input type="checkbox"/> 国内会議・国内フォーラム等への参加  〔上記にチェックを付した場合、参加実績のある主体の全てにチェック〕 <input type="checkbox"/> 会長、社長、CEO等の経営トップ <input type="checkbox"/> 経営トップを除く経営陣（取締役、執行役員、CXO等）
-------	---

## I. 社内に向けたストーリー発信・カルチャー醸成

（F.において1～3のいずれかを選択した場合）経営陣がF.のストーリーについて、社内には伝達・浸透させるためのツールや仕組みはありますか。

ツール・仕組み有無	選択肢（該当する全ての選択肢にチェック）： <input type="checkbox"/> 経営陣から社内への定期的なメッセージ配信（メール、その他コミュニケーションツール等）の仕組みがあり、過去1年以内に2回以上、F.の構想・計画について発信している <input type="checkbox"/> 経営陣から社内への自社方針や取り組みの伝達・浸透のための定期会議・定期イベント等が開催されており、過去1年以内に1回以上、F.の構想・計画について情報共有や意見交換が行われている （現場の社員は参加せず、幹部のみ参加する会議等は含まない） <input type="checkbox"/> 発信したストーリーに対する社内からの意見集約、取り組みへの反映など、社内エンゲージメント向上のための仕組みがある <input type="checkbox"/> 発信したストーリー実現に向けた積極的な貢献への表彰など、社員のコミットメントを引き出す仕組みがある
-----------	--

## J. ルール主導型市場形成の実績

新たな市場創造を目的としたルール形成の実績（過去10年以内に取り組みに着手したもの）はありますか。

実績の有無	回答：  選択肢（1つ選択し、上欄に選択肢の番号を記載）： 1. 新たな市場創造を目的としたルール形成の実績があり、それによる自社収益の向上を定量的に把握している 2. 新たな市場創造を目的としたルール形成の実績があり、それにより自社収益も向上しているが、定量的には把握できていない 3. 新たな市場創造を目的としたルール形成の実績があり、今後の自社収益向上への貢献が期待できるが、現時点ではまだ収益面の効果は出ていない 4. 新たな市場創造を目的としたルール形成の実績があるが、自社収益向上への貢献は見込んでいないもしくは期待できない
-------	--

	<p>5. 実績はない</p> <p>[1～4 のいずれかを選択した場合は、ルール形成の内容として該当する全ての選択肢にチェック]</p> <p><input type="checkbox"/> 国・自治体における規制</p> <p><input type="checkbox"/> 互換性・相互運用性を確保するための寸法・仕様等を定める規格・標準</p> <p><input type="checkbox"/> 商品・サービスの品質を評価する基準・認証</p> <p><input type="checkbox"/> 業界で取引される製品・サービスの満たすべき要件を定義する調達基準・ガイドライン等</p>
<p>根拠 ※上記で 1～3 を選択 した場合の み記載</p>	<p>・実績として回答した取り組みの概要（実施時期、ルール形成の内容、創造した新市場、自社収益への影響等）</p> <p>※ 記載いただいた内容は非公開となります。一部、事務局において、ベストプラクティスとして取り組みの内容を参考に伺う場合があります。</p>

## II. 組織

### K. ルール形成の実行体制

ルール形成を担う常設組織※等がありますか。

※：「常設組織」とは、渉外部門、標準化部門、その他ルール形成を担う常設部門を含みます。

※：中小・中堅企業においては、社長室等がルール形成を担っている場合、当該社長室等を常設組織として回答しても構いません。

<p>担当組織等の有無</p>	<p>選択肢（該当する選択肢にチェック）：</p> <p><b>【全社横断】</b>（該当する選択肢 <u>1つ</u> にチェック）</p> <p><input type="checkbox"/> 社長、役員、CXO 等の直下に、全社横断的にルール形成を担う常設組織がある</p> <p><input type="checkbox"/> 社長・役員・CXO 等の直下ではないが、全社横断的にルール形成を担う常設組織がある</p> <p><input type="checkbox"/> 全社横断的にルール形成を担う常設組織はない</p> <p><b>【事業部門】</b>（該当する選択肢 <u>1つ</u> にチェック）</p> <p><input type="checkbox"/> 必要な事業部門には、ルール形成を担う常設組織がある</p> <p><input type="checkbox"/> 常設組織はないが、必要な事業部門にはルール形成を担う担当者が置かれている</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 事業部門にはルール形成を担う常設部門、担当者は置いていない</p>
-----------------	---

	<p>【ガバナンス】（全社横断組織と事業部門の組織／担当者間の連携につき、該当する全ての選択肢にチェック）</p> <p>※【全社横断】において「…常設組織はない」以外の選択肢にチェックを付し、かつ、【事業部門】において「…常設部門、担当者は置いていない」以外の選択肢にチェックを付した場合のみ回答してください。</p> <p><input type="checkbox"/> 定期的（四半期に1回以上）なミーティング、その他 IT システム等を通じてルール形成に関する取り組み状況を共有している</p> <p><input type="checkbox"/> ルール形成の実施基準や方法等に関するマニュアルやナレッジを共有している</p> <p><input type="checkbox"/> 案件に応じ、全社横断組織・事業部門の双方から必要な人員を融通してチームを組成し、共同でルール形成を実施している</p> <p>〔回答した全社横断又は事業部門の常設組織／担当者につき、該当する選択肢 <u>1つ</u> にチェック〕</p> <p>※【全社横断】において「…常設組織はない」以外の選択肢にチェックを付した場合、又は、【事業部門】において「…常設部門、担当者は置いていない」以外の選択肢にチェックを付した場合のみ回答してください。</p> <p>※ISO/IEC 等の国際的なルール形成に「日本の代表」として参加している場合、ここでは海外のルール形成ではなく国内のルール形成として下さい。</p> <p><input type="checkbox"/> 海外子会社等と連携し、国内外の全てのルール形成に対応している</p> <p><input type="checkbox"/> 海外子会社等とは連携せず、国内組織のみで海外含む全てのルール形成に対応している（海外子会社が存在しない場合を含む）</p> <p><input type="checkbox"/> 日本国内のルール形成のみ対応し、海外については海外子会社等においてルール形成を担っている</p> <p><input type="checkbox"/> 日本国内のルール形成のみ対応しており、海外でのルール形成は自社として行っていない</p>
--	--

#### L. 国内外政府の政策動向把握・分析機能

国内外政府の政策動向の継続的な把握・分析、経営陣に対する定期的な報告等のインテリジェンス機能を担う組織がありますか。

※：中小・中堅企業においては、社長室等がインテリジェンス機能を担っている場合、当該社長室等を常設組織として回答しても構いません。

担当組織等の有無	回答：
	<p>選択肢（1つ選択し、上欄に選択肢の番号を記載）：</p> <p>1. 政府の政策動向把握・分析、経営陣への定期的な報告を担う部門がある</p> <p>2. 特定の組織はないが、必要な部門には政府の政策動向把握・分析、経営陣への定期的な報告等を行う担当者が置かれている</p> <p>3. 特定の組織・担当者は置いていないが、経営陣に経済団体（経団連・経済同</p>

	<p>友会等)、その他政府との関係性が深い団体のメンバーがいるため、当該ルートを通じて政策動向に関する情報を入手している</p> <p>4. いずれも該当なし</p> <p>[1・2 を選択した場合は、政策動向把握・分析等の対象エリアについて、該当する選択肢にチェック] (複数選択可)</p> <p><input type="checkbox"/> 国内</p> <p><input type="checkbox"/> 国外</p>
--	---

### M. 外部専門機関の活用

必要な場合は、情報収集・分析やルール形成の実行支援を担う外部専門機関※も活用していますか。

※：外部専門機関の例：ロビイング・ファーム、シンクタンク、法律事務所等

外部専門機関活用有無	<p>回答：</p> <p>選択肢 (1つ選択し、上欄に選択肢の番号を記載)：</p> <p>1. 過去 5 年以内に、国内外政策動向の把握・分析、その他ルール形成活動遂行のために活用した外部専門機関がある</p> <p>2. 活用実績はないが、過去 5 年以内に、意見交換、情報交換等の連携実績のある外部専門機関がある</p> <p>3. いずれも該当なし</p>
------------	---

## III. 人材

### N. ルール形成専門人材の在籍

社内に、官民のルール形成 (国・自治体の政策形成、ISO/IEC 等の規格策定/標準化 等) に関する専門的な知見を有し、実務を担う人材 (個別に契約を締結している外部コンサルタント・エキスパートを含みます) は在籍していますか。

専門人材の有無	<p>選択肢 (該当する全ての選択肢にチェック)：</p> <p><input type="checkbox"/> 日本政府・自治体の政策形成実務に精通した人材</p> <p><input type="checkbox"/> 海外政府・自治体の政策形成実務に精通した人材</p> <p><input type="checkbox"/> ISO/IEC の本部での勤務経験、または ISO/IEC において TC/SC の議長/幹事、WG の主査等の主導的役割を担った経験を有する人材</p> <p><input type="checkbox"/> ISO/IEC での規格策定作業 (国際会議や国内審議委員会等を含む) への従事・参画経験を有する人材</p> <p><input type="checkbox"/> その他フォーラム、コンソーシアム等における認証、業界標準等のルール開発・策定作業への従事・参画経験を有する人材</p>
---------	---

	<input type="checkbox"/> 「規格開発エキスパート」または「規格開発エキスパート（補）」（日本規格協会）の資格を保有する人材 <input type="checkbox"/> 「ISO/IEC 国際標準化人材育成講座（ヤングプロフェッショナルジャパンプログラム）」（国際標準化会合）を修了した人材
--	--

#### O. 長期的な専門人材確保の仕組み

中長期的にルール形成の専門人材を育成・確保するための人材育成・評価制度、外部採用制度等がありますか。

人材育成・評価・採用制度の有無	<p>選択肢（該当する全ての選択肢にチェック）：</p> <input type="checkbox"/> ルール形成に関する内容を含む内部研修制度がある <input type="checkbox"/> ルール形成に関する外部研修参加や資格取得を推奨しており、過去 2 年以内に研修参加・資格取得実績がある <input type="checkbox"/> 標準化機関や民間フォーラムへの出向・参画の制度があり、過去 2 年以内に出向・参画実績がある <input type="checkbox"/> ルール形成の専門性向上を希望する社員に対し人材配置等の配慮があり、過去 5 年以内に希望に沿った配置実績がある <input type="checkbox"/> ルール形成に特化した役員・CXO ポジション、キャリアパスがある（Chief Standardization Officer、渉外・アドボカシー担当役員等） <input type="checkbox"/> ルール形成に資するスキル・経験や、ルール形成の成果が、人事評価に考慮される仕組みがある <input type="checkbox"/> 必要に応じてルール形成に関する専門知見を有する人材を外部採用しており、過去 5 年以内に採用実績がある
-----------------	---

### IV. トライセクター連携（政府・企業・NPO/NGO）

#### P. 政策提言

過去 5 年以内に、国内外の国・地域の政府に対し、委員会・公聴会等での発表、パブリックコメントの提出等を通じ政策提言を行ったことはありますか。

※：自社が単独で実施した政策提言だけでなく、業界団体や他社と連携して実施したものも含まれます。ただし、他社の巻き込み、提言作成等において主導的な役割を担った場合のみご回答ください。

政策提言の有無	<p>選択肢（実績のある全ての選択肢にチェック）：</p> <p>【日本国内での政策提言】</p> <input type="checkbox"/> 委員会・公聴会等への出席による提案 <input type="checkbox"/> パブリックコメントの提出 <input type="checkbox"/> レター、提言書等の送付 <input type="checkbox"/> 政府・議員との面談
---------	---

	<p>【海外での政策提言】</p> <p><input type="checkbox"/>委員会・公聴会等への出席による提案</p> <p><input type="checkbox"/>パブリックコメントの提出</p> <p><input type="checkbox"/>レター、提言書等の送付</p> <p><input type="checkbox"/>政府・議員との面談</p> <p>【政策提言に付随する活動】（日本国内／海外を問わない）</p> <p><input type="checkbox"/>自社の顧客・支持者への働きかけによる自社提言への賛同形成 （例：メール、自社アプリ上のコミュニケーションツール、または個別訪問等を通じて、自社の政策提言に対する賛同を顧客等に働きかけ）</p>
--	---

### Q. ルール形成に向けた業界連携

過去 5 年以内に、ルール形成につながる何らかの基準を開発する団体（業界団体、フォーラム・コンソーシアム、デジュール団体等）※に参画していますか。また、当該団体で会長・委員長・主査等の主導的役割を担っていますか。  
 ※例：ISO/IEC、JISC その他各国の標準化機関、ISO/IEC 国内審議委員会、JIS 原案作成委員会、通信・インターネット・医療等の特定の領域・業界等に特化した標準化団体等

団体参画等の有無	<p>選択肢：</p> <p>選択肢（1つ選択し、上欄に選択肢の番号を記載）：</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 過去 5 年以内に、業界団体、フォーラム・コンソーシアム、デジュール団体等に参画し、会長・委員長・主査等の役職を担った実績がある</li> <li>2. 過去 5 年以内に、業界団体、フォーラム・コンソーシアム、デジュール団体等に参画した実績がある（会長・委員長・主査等の役職はなし）</li> <li>3. 該当なし</li> </ol> <p>〔1・2 を選択した場合は、主導・参画した団体の階層について、該当する全ての選択肢にチェック〕（複数選択可）</p> <p>※「上部団体」は、実質的な合意形成が行われる場を意味し、「分科会、作業部会」は、原案の作成や付随する調査・検証等の各種作業が行われる場を意味します。（ISO/IEC の場合、TC/SC は「上部団体」、WG は「下部団体」にあたります）</p> <p><input type="checkbox"/>上部団体（団体が上部／下部に分かれていない場合は、この選択肢にチェックを付してください）</p> <p><input type="checkbox"/>分科会、作業部会などの下部団体</p> <p>〔1・2 を選択した場合は、主導・参画した団体の活動拠点について、該当する選択肢にチェック〕（複数選択可。日本を含む国際的な団体等の場合は、国内・国外のいずれもチェックを付してください）</p>
----------	--

	<input type="checkbox"/> 国内 <input type="checkbox"/> 国外
--	--

## R. NPO/NGO 連携

過去5年以内に、社会課題解決を目的として国内外のNPO/NGOと定期的な対話・共同事業等の連携を行っていますか。

NPO/NGO 連携の有無	選択肢（実績のある全ての選択肢にチェック）： <input type="checkbox"/> 定期的な対話／ダイアログの実施（1年に1回以上） <input type="checkbox"/> 共同事業の立ち上げ・運営 <input type="checkbox"/> 共同プロジェクトの実施 <input type="checkbox"/> 共同でのロビイング <input type="checkbox"/> イベント・キャンペーンの共同開催 <input type="checkbox"/> NPO/NGOから自社経営への参画・関与 （社外取締役、経営アドバイザー等）
------------------	---

## V. ルール形成主体としての影響力

### S. 業界におけるリーダーシップ

重要事業について、業界におけるリーダーシップにつながる高い業界シェア、一定の事業継続、表彰実績等がありますか。

※：重要事業に複数の製品・サービスが含まれる場合、いずれかの製品・サービスで該当していればチェックを付すことができます。

シェア、 事業継続、 表彰の有無	選択肢（該当する全ての選択肢にチェック）： <input type="checkbox"/> 重要事業は、世界上位3位以上のシェアを有している <input type="checkbox"/> 重要事業は、日本国内上位3位以上のシェアを有している <input type="checkbox"/> 重要事業は、製品・サービスのリリースから現在まで、10年を超えて継続して取り組んでいる <input type="checkbox"/> 重要事業は、過去5年以内にSDGs、ESG等に関し外部機関より表彰を受けたことがある
------------------------	--

### T. 業界サプライチェーン変革の取り組み

具体的なルール形成手法の一つとして、SDGs等の社会課題解決に資するものと自社が認めた規格・認証について、業界ルールや自社・顧客の調達ガイドラインで引用・参照することによりサプライチェーン内で効力をもたせる方法がありますが、貴社においてこのような取り組みは行っていますか。

※：取り組み例

（自社調達ガイドライン）：自社の調達ガイドラインを改正し、原材料のカカオについてフ

フェアトレード認証を調達要件とすることで、エシカルチョコレート市場を創出  
(顧客の調達ガイドライン)：顧客に働きかけ、電子機器の調達ガイドラインに CO2 排出  
量要件を盛り込むことで、エネルギー効率の高い新たな電子機器製品市場を創出

取り組み 有無	選択肢 (該当する全ての選択肢にチェック) <input type="checkbox"/> 自社の調達基準・ガイドライン等に特定の規格・認証を組み込むための取 り組みを行っており、過去 5 年以内に、新たな規格・認証を自社調達基準・ ガイドラインにおいて引用・参照した実績あり <input type="checkbox"/> 顧客の調達基準・ガイドライン等に対象規格・認証を組み込むため、顧客に 対し提案を行っており、少なくとも顧客 1 社につき実現した実績あり <input type="checkbox"/> 業界ルールに対象規格・認証を組み込むため、業界団体への提案、他社への 働きかけ等を行っている
------------	--